

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7870）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ラムサール条約普及・啓発事業	3,700	16,905	△13,205				3,700	
トータルコスト	11,688千円（前年度 23,359千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	島根県・関係団体との調整、シンポジウム、こどもラムサール交流会開催							
工程表の政策目標（指標）	中海湖沼水質保全計画に掲げる水質目標の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年度に鳥取県と島根県が連携して実施したラムサール条約登録5周年記念事業に賛同いただいた両県163企業・団体をはじめとして、多くの県民とともに、条約の3本柱である「環境保全・賢明利用・交流学习」について「活動を広げる」、「活動を楽しむ」、「自然再生を図る」ための継続的な取組みを島根県と共同して実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中海・宍道湖情報館（共同ホームページ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>5周年記念事業に賛同された163企業・団体等の情報を集約発信するため、中海情報共同ホームページを作成する。</li> <li>イベント等のメール配信サービス、ブログ等により、県民参加の活動の一層の拡大を図る。（例：中海アダプトプログラム、海藻堆肥、一斉清掃、アマモ造成、稚魚放流、エコセーリング等）</li> </ul>	500
シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> <li>ラムサール条約の趣旨「環境保全・賢明利用・交流学习」の一層の意識醸成を図るため、生物（鳥、魚、貝、水草等）をテーマとして、シンポジウムを鳥取・島根両県であわせて5回開催する。（2県×2回、両県合同1回）</li> </ul>	1,500
こどもラムサール全国湿地交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>中海・宍道湖の次世代リーダーを育成するため「渡り鳥、食等」をテーマとして他のラムサール条約登録湿地からこどもを招き、情報交換や交流会を実施する。（招聘湿地の候補：琵琶湖、三方五湖、韓国慶尚南道「ウポ沼」など）</li> </ul>	1,500
中海・宍道湖一斉清掃	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年6月第2日曜日開催（セレモニーは松江市で開催予定）</li> <li>エコセーリング大会等と併催</li> </ul>	200
合計		3,700

3 これまでの取組状況、改善点

- ラムサール条約登録5周年記念展示会（H22.10.2～10.9）は、中海・宍道湖の形成経緯等、古くからの資料や写真等のデータを整理、共有し、両湖への理解が深まった。
- 登録5周年展示会6,300名、シンポジウム（H22.10.30）450名の来場と、「未来の中海・宍道湖」に対するメッセージ約1,200通が寄せられ、とくに次世代を担うこどもたちへの意識啓発が図られた。
- こども国際交流（H22.10.8～9）では、韓国慶尚南道と中海・宍道湖地域のこども約60名が交流を深めた。
- ラムサール条約の趣旨である環境保全や賢明利用に係るNPO及び団体等と県が協働実施する中海環境フェア、湖上クルージング等は、平成23年度は第10回の節目開催となる。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

水・大気環境課（内線：7197）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内三大湖沼〔中海・湖山池・東郷池〕の浄化対策推進事業	36,856	11,109	25,747			(財産収入) 2,360	34,496	
トータルコスト	62,418千円（前年度 38,379千円） [正職員：3.2人]							
主な業務内容	各湖沼における計画（中海湖沼保全計画、湖山池水質管理計画、東郷池水質管理計画）の進捗管理、計画に付随した各種新規事業の展開							
工程表の政策目標（指標）	各湖沼計画に定める水質指標（COD、全窒素、全リン）の目標値達成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県民の貴重な資源である中海、湖山池、東郷池の豊かな自然や恵みを次世代へつないでいくために、湖沼の「水質浄化」、「自然再生」、「賢明利用」を目的とした各種施策を展開する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 中海関連（12,934千円）								
ア 第五期中海湖沼保全計画（平成21～25年度）の推進								
イ ①海藻刈りによる栄養塩循環システムのモデル構築（島根県との連携事業） 寄り藻の回収と回収海藻を堆肥等に利活用するためのシステムの構築を図る								
ウ ②地下湧水に関する調査モニタリング（島根県との協力分担事業） 湖底からの湧水による水質浄化効果の検証と浅場造成の適地選定等に資する調査								
エ ③水田止水板を利用した水田濁水の流入対策の普及・啓発事業								
(2) 湖山池関連（20,417千円）								
ア ④次期水質管理計画（第3期：平成23～31年計画）の策定事業（鳥取市との共同事業）								
イ ⑤自然浄化機能を用いる浄化施設（ウェットランド）の造成検討 面源負荷対策として新たに河川河口部の休耕田を活用した浄化施設造成に係る事前調整など								
(3) 東郷池関連（105千円）								
ア 第1期水質管理計画（平成18～27年度）の推進								
イ 水質浄化に向けたアクションプログラム（平成20～22年度）の評価と見直し								
(4) 各湖沼共通事項（3,400千円）								
ア みんなで守る湖沼の自然環境保全補助金								
イ ⑥エコファーマーの実態調査と環境負荷低減のための普及啓発								
ウ ⑦子ども環境ミュージカル、湖沼保全セミナーの開催								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>中海においては、湖沼水質保全特別措置法に基づく水質保全計画を、また、湖山池、東郷池においては水質管理計画を策定し、湖沼水質改善や自然再生のための各種施策を総合的に展開してきたところであるが、依然として各湖沼の水質（COD等）は環境基準の達成に至っていない。</p> <p>生活排水等の点源負荷対策は、上記計画における下水道の整備事業等により着実に進められているものの、農地・山林等から排出される面源負荷や水草の繁茂やヘドロの堆積等が一因となる湖内負荷の削減対策については、より一層取り組んでいく必要がある。</p>								

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新エネルギー利用による近未来型農業支援事業	13,152	1,338	11,814				13,152	
トータルコスト	17,146千円 (前年度 8,599千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業計画、啓発・普及、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

太陽光・水力などの新エネルギーを活用し、農業生産・流通・販売や特産品づくりに取り組む農業団体等に対して施設の導入費用を支援し、収益性の向上につながるモデル地区を創出する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
アドバイザー派遣事業	152	<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギーの導入による収益力の向上を目指す取り組みを検討する農業者等の組織する団体に対してアドバイザーを派遣する。</li> <li>予定地区 10地区</li> </ul>
マイクロ水力発電施設モデル導入支援事業	10,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術センターが開発したマイクロ水力発電機を用いた発電システムから電気の消費施設までを一体的に整備することで、全国に先がけた電気利用モデルとなる取り組みを支援する。</li> <li>事業主体 農業者、農業者等の組織する団体</li> <li>補助率 10/10</li> <li>金額 5,000千円/地区</li> <li>予定地区 2地区程度(公募)</li> </ul>
太陽光発電施設導入支援事業	3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電施設の導入による収益性の向上を目指す取り組みを支援する。</li> <li>事業主体 農業者、農業者等の組織する団体</li> <li>補助率 市町村が支援する額と同額(整備費の10%又は1,000千円/箇所のうち低い額を上限)</li> <li>予定地区 3地区程度</li> </ul>

3 これまでの取組状況・改善点

- 鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会の設立と検討を通じて、県内に発電実証機を設置することができた。
- 北条砂丘土地改良区における太陽光発電施設導入の取り組みを支援し、新エネルギーの導入と農業支援につながった。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7336)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来につなぐ農業水利施設の長寿命化計画策定事業	3,671	0	3,671				3,671	
トータルコスト	7,665千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	基幹水利施設長寿命化計画策定委託、検討委員会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が造成した農業基幹水利施設について、施設の長寿命化を図るため、機能の点検・診断を行いデータベース化し、施設の劣化程度や営農影響度等を勘案した補修方針や整備優先順位付けを盛り込んだ施設の長寿命化計画を策定する。

※長寿命化計画：農業水利施設等施設の損傷・劣化を把握し、最も費用対効果の高い補修工法を選定し、耐用年数以上に施設を長持ちさせるための長期的な施設保全計画。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額	備考
基幹水利施設長寿命化計画策定	県が造成した基幹水利施設のデータベース化や長寿命化計画の策定について業務委託する。 ・長寿命化計画策定委託 1式	3,500	負担割合 県10/10
長寿命化策定計画検討委員会開催	基幹水利施設の補修工法、対策及び整備優先順位について、外部有識者を交えて方針検討を行うため、委員会を開催する。	171	負担割合 県10/10
合計		3,671	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度から22年度の2年間、緊急雇用対策で行った基幹水利施設に係る基礎資料を整理している。これを参考にしながら、抽出的に現地調査(機能診断)を行い、劣化状況を確認の上、適切に施設の現状把握を行うことで、今後の補修整備方針や優先順位付け等、将来計画策定の判断材料にしていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7683)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
全国植樹祭準備事業	111,081	6,537	104,544			(諸収入) 15	111,066																	
トータルコスト	186,967千円(前年度 10,571千円)[正職員:9.5人、非常勤職員:1.0人]																							
主な業務内容	実行委員会の運営、大会会場整備、基本計画等の策定、PR広報活動等																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要 「第64回全国植樹祭」(平成25年鳥取県開催)に向けて開催準備を進める。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 鳥取県実行委員会の運営 大会基本計画策定、大会テーマ等各種コンテストの実施、大会キャラクター等広報PRグッズ作成等。 (2) 大会会場の整備等 測量調査設計、工所用道路新設、式典会場整地、育苗施設移転、植樹用苗木養成等。</p> <p>3 所要経費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金</td> <td>28,652</td> </tr> <tr> <td>測量調査設計業務委託料</td> <td>13,501</td> </tr> <tr> <td>会場整備工事請負費</td> <td>56,020</td> </tr> <tr> <td>苗木養成業務等委託料</td> <td>4,318</td> </tr> <tr> <td>大会準備連絡調整等経費(国土緑化推進機構等との連絡調整旅費等)</td> <td>5,595</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員報酬・共済費(1名)</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>111,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 大会概要 (1)名称 第64回全国植樹祭 (2)開催時期 平成25年5月下旬から6月上旬を想定 (3)開催会場 &lt;式典会場&gt;とっとり花回廊(南部町) &lt;植樹会場&gt;とっとり花回廊いやしの森(南部町、伯耆町)、 国立公園 奥大山鏡ヶ成高原(江府町) &lt;荒天会場&gt;米子コンベンションセンター(米子市) (4)行事概要 ア 式典 プロローグ、式典、エピローグの3部構成 イ 植樹行事 記念植樹など ウ その他 アトラクション、物産展、企画展示など (5)主催 社団法人国土緑化推進機構、鳥取県 (6)後援 農林水産省、環境省、文部科学省</p> <p>5 これまでの取組状況、改善点 (1) 実行委員会を設立し、広く県民の意見を取り入れながら検討を進めてきたが、大会の開催や開催意義をより広く周知することが必要。 ・実行委員会設立総会を開催。開催候補地を決定(平成22年6月28日)。 ・植栽樹木検討専門委員会を開催(3回)。植栽樹木案を策定(平成22年8月31日)。 ・開催会場を決定。社団法人国土緑化推進機構と鳥取県が共同会見(平成22年11月10日)。 ・大会計画策定(基本構想)幹事会を開催(2回)。基本構想案を策定(平成22年10月12日)。 ・実行委員会第2回総会を開催。基本構想案を決定(平成22年11月24日)。 パブリックコメントを実施(平成22年12月15日～平成23年1月7日)。 (2) このため、県民による植樹用苗木のホームステイなど各種イベントの積極的な開催や全庁的なイベントなどとの連携企画等を通してPRを行っていく。 また、先催県の開催状況を参考とした円滑な大会運営や、より鳥取県らしい大会の開催等、基本計画、実施計画の策定に取り組んでいく。</p>									区 分	予 算 額	第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	28,652	測量調査設計業務委託料	13,501	会場整備工事請負費	56,020	苗木養成業務等委託料	4,318	大会準備連絡調整等経費(国土緑化推進機構等との連絡調整旅費等)	5,595	非常勤職員報酬・共済費(1名)	2,995	合 計	111,081
区 分	予 算 額																							
第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	28,652																							
測量調査設計業務委託料	13,501																							
会場整備工事請負費	56,020																							
苗木養成業務等委託料	4,318																							
大会準備連絡調整等経費(国土緑化推進機構等との連絡調整旅費等)	5,595																							
非常勤職員報酬・共済費(1名)	2,995																							
合 計	111,081																							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高性能林業機械の効率的な活用研修事業	5,321	0	5,321				5,321	
トータルコスト	6,120千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、研修会等開催指導							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:96千m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内外で先進的に作業システムを行っている事業体を講師に、高性能林業機械による理想的な作業技術を習得し、各事業体で実践することで間伐材を中心とした木材生産のコスト削減を推進する。

2 主な事業内容

項目	講師(予定)	内容	事業費
高性能林業機械の能力発揮に向けた施業研修会	県内外で先進的に作業システムを行っている林業事業体	研修日数：5日間（1回開催） 受講者：県内の意欲ある事業主体から1名ずつ計5名 研修内容：高性能林業機械を使用した作業全体のマネジメント技術を習得するため、伐採から搬出まで全工程を作業毎に講師の指示の元で実習	4,460千円
県内事業体に対する巡回指導	(株)林業サービス等	指導回数：2回（1回あたり3日間程度） 受講者：県内の意欲ある事業主体から10社程度(研修受講事業体を含む) 指導内容：意欲ある林業事業体に対し、当該事業者の事業地において効率的な施業方法を指導	861千円

講習会及び巡回指導の開催は、財団法人鳥取県林業担い手育成財団等へ外部委託し、実施する予定。

3 これまでの取組状況、改善点

○ 低コスト施策の実施に伴い、林業事業体の機械化が進みつつあるが、オペレータの技量が低いことに起因して機械施業の効率が思うほど上がらず、コスト削減の支障となっている。

※ 間伐経費調査アンケート結果(森林・林業総室調べ) 単位:円/m3

調査年度	H13	H17	H19	H21	目標
間伐経費	9,300	8,925	8,178	7,211	6,000

○ 高性能林業機械の操作そのものは容易だが、効率化のためには作業内容を熟知する必要があり、近年機械化へ動き始めた県内の業界で、機械の能力を発揮できる者は非常に少ない。

○ 従来の研修は、初歩的な操作研修のみであることから、県内の実情を踏まえ、先進的な事業体と同等のスキルを修得する研修会を開催し、低コスト施策の早期効果発現を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

全国豊かな海づくり大会推進課(内線:7678)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国豊かな海づくり大会開催事業	(244,598)	(32,598)	(212,000)			(1,640)	(242,958)	
	242,970	30,819	212,151			諸収入 12	242,958	
トータルコスト	362,790千円 (前年度 111,499千円) [正職員:15.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	海づくり大会の開催、実行委員会の運営、大会PRの実施 等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県らしい大会の開催へ向けた準備及び運営、大会開催へ向けた気運の高揚、大会開催を機にした新たな国づくりの展開							

\* 上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年10月29日、30日に「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」を開催する。

- (1) 県、鳥取市、水産関係団体などで組織する「鳥取県実行委員会」を運営し、県民一体となった鳥取県らしい大会とする。
- (2) 100日前プレイベント、リレー放流などを実施することで大会の周知、PRを行い、開催気運を盛り上げる。
- (3) 全国から多くの招待者を招致し、温かみのあるもてなしにより、鳥取県をアピールする。
- (4) ふるさとの森・川・海を守り育てる「白うさぎ大使による新たな国づくり運動」を展開する。

2 主な事業内容

(1) 所要経費

(単位:千円)

区 分	予 算 額
第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	195,000
連絡調整旅費等(豊かな海づくり大会推進委員会等との連絡調整旅費等)	7,500
非常勤職員経費(2名) * 緊急雇用創出事業	(1,628)
非常勤職員経費(1名)	2,442
奉迎対策費	38,028
合 計	(244,598) 242,970

(2) 大会概要

- ①大会名称 第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会
- ②主 催 豊かな海づくり大会推進委員会、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会
- ③後 援 農林水産省、環境省(予定)
- ④開催時期 平成23年10月29日、30日(2日間)
- ⑤開催会場
  - ・式典行事 とりぎん文化会館
  - ・海上歓迎・放流行事 鳥取港西浜地区
  - ・ふれあい交流行事 コカ・コーラウエストスポーツパーク及び鳥取港西浜地区
- ⑥行事概要
  - ・式典行事 表彰、作文発表、白うさぎ大使メッセージなど
  - ・海上歓迎・放流行事 稚魚放流、漁船パレードなど
  - ・ふれあい交流行事 企画展示、物産展(食のみやこ鳥取県フェスタ、とっとり自然のめぐみ感謝祭と併催)など

3 これまでの取組状況、改善点

準備委員会や実行委員会などにより、広く県民の意見を取り入れながら基本計画や実施計画の策定を進めてきた。漁業関係者を中心として大会を開催することで水産業の振興につなげるという気運は徐々に浸透している。

また、決起集会、リレー放流、1年前プレイベントなど各種イベントを実施し、大会の周知を図った。

併せて、「白うさぎ大使による新たな国造り運動」を展開し、放流、植林、海岸清掃等に取り組んだ結果、多くの県民にこの運動に参加いただき、大会の開催趣旨もかなり認知されてきた。